

## 第2節 人口についての今後の見通し

### 第1項 概要

石巻市の人口は昭和60年頃まで概ね増加傾向にあったものの、平成に入る頃より一貫して減少傾向となっています。東日本大震災を境とした集計時期の差異でみると、平成22年の集計と平成27年の集計では約1万人の人口が減少しています。

将来推計でみると平成32年以降も人口は一貫して減少する見込みであり、45年後の平成72年(2060年)には人口は100,987人となる見込みです。

表 2.2.1 人口推移及び将来推計

(単位：人)

	本庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合計
昭和30年	89,891	21,066	11,214	23,807	12,675	7,549	13,753	179,955
昭和35年	93,698	20,050	11,179	22,356	11,714	7,610	13,405	180,012
昭和40年	98,240	18,767	10,248	20,289	10,448	6,397	11,974	176,363
昭和45年	106,681	17,007	9,312	18,675	9,533	5,808	10,581	177,597
昭和50年	115,085	16,015	8,596	18,140	9,235	5,562	9,535	182,168
昭和55年	120,699	15,850	7,851	18,462	9,313	5,469	8,450	186,094
昭和60年	122,674	15,474	7,160	18,787	9,322	5,356	7,814	186,587
平成2年	121,976	14,900	6,544	18,412	9,270	5,036	6,773	182,911
平成7年	121,208	14,186	5,840	18,043	8,990	4,765	5,891	178,923
平成12年	119,818	13,407	5,239	17,919	8,644	4,472	5,279	174,778
平成17年	115,588	12,508	4,694	17,522	8,102	4,028	4,882	167,324
平成22年	112,683	11,578	3,994	16,950	7,582	3,718	4,321	160,826
平成27年	102,813	11,204	2,119	19,498	7,798	2,746	3,069	149,247
平成32年	-	-	-	-	-	-	-	143,183
平成37年	-	-	-	-	-	-	-	136,516
平成42年	-	-	-	-	-	-	-	130,211
平成47年	-	-	-	-	-	-	-	124,525
平成52年	-	-	-	-	-	-	-	119,437
平成57年	-	-	-	-	-	-	-	114,277
平成62年	-	-	-	-	-	-	-	109,430
平成67年	-	-	-	-	-	-	-	104,965
平成72年	-	-	-	-	-	-	-	100,987

注：昭和30年から平成22年までは国勢調査の結果、平成27年は住民基本台帳（平成27年5月末時点）のデータを使用しました（以下、同様）。

出典：推計値は、7月開催の総合戦略推進会議資料より

ただし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による人口減少を抑える各種施策により推計値に変更の可能性があります（以下、同様）。

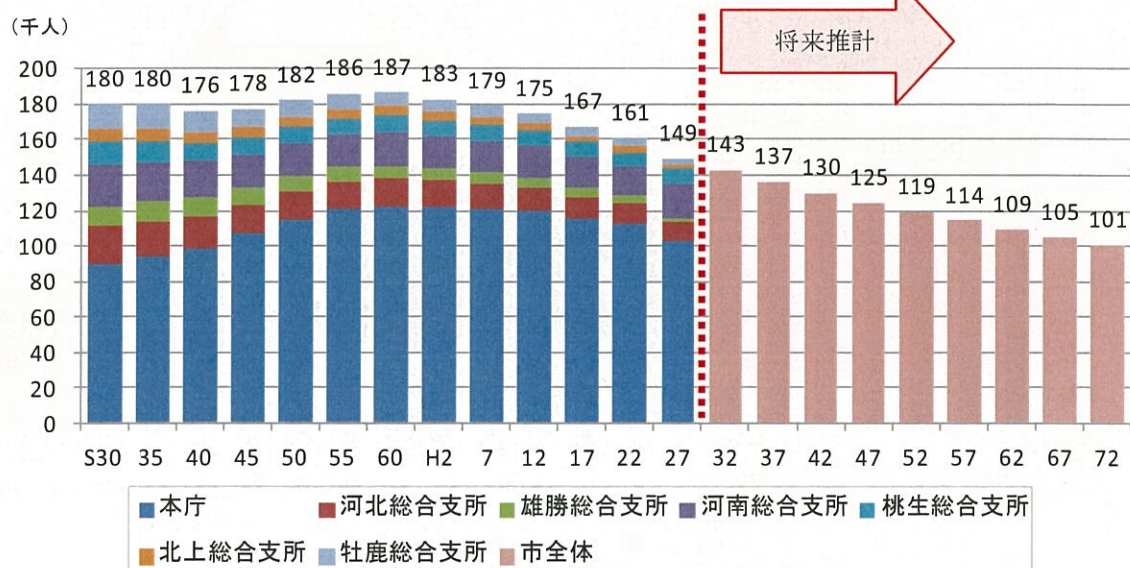


図 2.2.1 人口推移及び将来推計

## 第2項 年齢三区分の将来推計

人口推移とともに人口推計値を年齢三区分別の内訳でみると、年少人口（0歳から14歳迄）及び生産年齢人口（15歳から64歳迄）は平成2年前後から一貫して減少する見込みです。一方で高齢者人口は平成32年までは増加傾向にあり、その後減少する見込みです。平成27年5月末時点の高齢者人口割合は28.9%ですが、平成37年には34.2%に上昇し、平成72年には33.1%となる見込みです。年少人口割合は平成27年では11.8%ですが平成37年には11.7%となり、平成72年には14.7%となる見込みです。

表 2.2.2 人口推移及び将来推計(年齢三区分)

(単位：人)

	0～14歳		15～64歳		65歳以上		年齢不詳	合計
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	
昭和30年	65,923	36.6%	105,310	58.5%	8,722	4.8%	0	179,955
昭和35年	60,893	33.8%	108,979	60.5%	10,140	5.6%	0	180,012
昭和40年	52,688	29.9%	112,481	63.8%	11,194	6.3%	0	176,363
昭和45年	46,606	26.2%	118,204	66.6%	12,787	7.2%	0	177,597
昭和50年	45,253	24.8%	121,909	66.9%	15,002	8.2%	4	182,164
昭和55年	43,936	23.6%	124,406	66.9%	17,741	9.5%	11	186,083
昭和60年	41,026	22.0%	124,982	67.0%	20,570	11.0%	9	186,578
平成2年	35,477	19.4%	122,557	67.1%	24,609	13.5%	268	182,643
平成7年	29,812	16.7%	118,746	66.4%	30,365	17.0%	0	178,923
平成12年	25,909	14.8%	112,883	64.6%	35,982	20.6%	4	174,774
平成17年	22,851	13.7%	104,025	62.2%	40,435	24.2%	13	167,311
平成22年	20,214	12.6%	96,297	60.1%	43,747	27.3%	568	160,258
平成27年	17,411	11.7%	87,702	58.8%	44,134	29.6%	0	149,247
平成32年	16,490	11.5%	79,700	55.7%	46,993	32.8%	0	143,183
平成37年	15,986	11.7%	73,827	54.1%	46,703	34.2%	0	136,516
平成42年	15,551	11.9%	69,109	53.1%	45,551	35.0%	0	130,211
平成47年	15,572	12.5%	65,032	52.2%	43,921	35.3%	0	124,525
平成52年	15,950	13.4%	60,664	50.8%	42,822	35.9%	0	119,436
平成57年	16,084	14.1%	57,045	49.9%	41,148	36.0%	0	114,277
平成62年	15,790	14.4%	54,836	50.1%	38,804	35.5%	0	109,430
平成67年	15,180	14.5%	53,753	51.2%	36,032	34.3%	0	104,965
平成72年	14,865	14.7%	52,713	52.2%	33,409	33.1%	0	100,987

注：平成32年以降の推計値における合計は各年齢階層の合計であるため表2.2.1と合致しないことがあります。

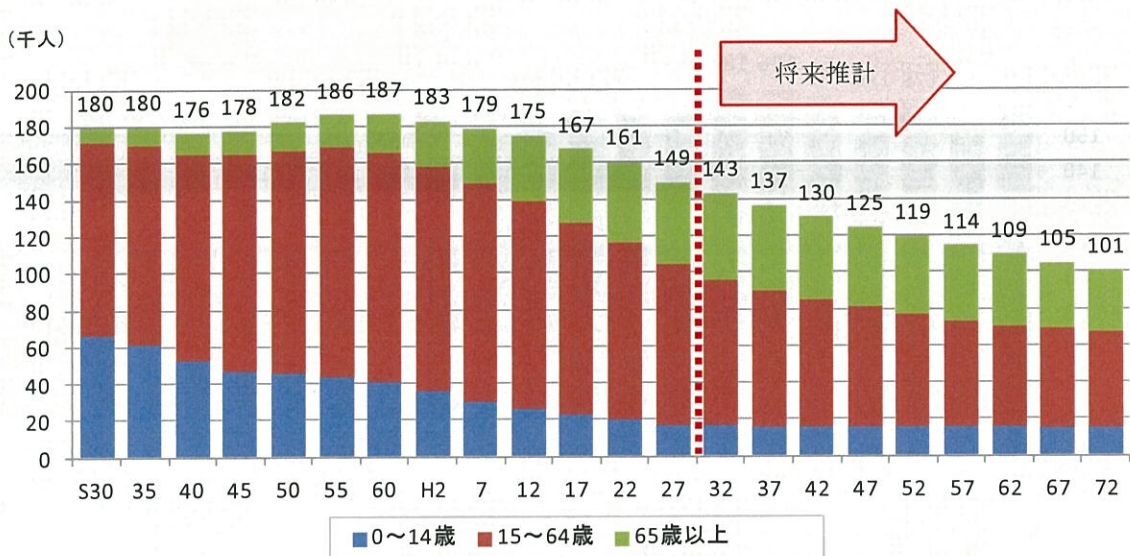


図 2.2.2 人口推移及び将来推計(年齢三区分)

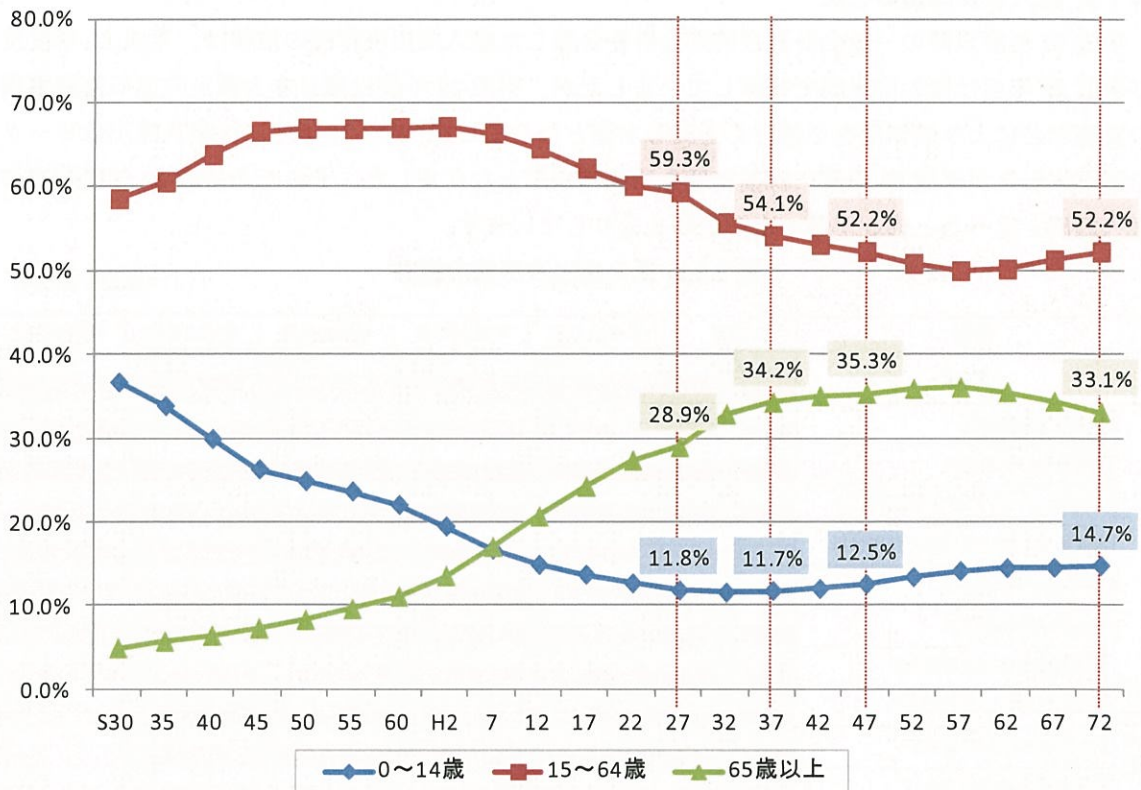


図 2.2.3 年齢三区分の年代別構成比

### 第3節 財政状況

#### 第1項 歳入及び歳出の状況

平成21年度以降の一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移は、平成21年度及び平成22年度は概ね同水準で推移していましたが、平成23年度は東日本大震災の復旧復興事業の実施などにより前年度を2倍近く上回る水準となりました。平成24年度には歳入歳出はピークを迎えましたが平成25年度には前年度を下回る水準となりました。それでも平成22年度時点の歳入歳出と比べると約3倍近い水準に高止まりしています。

表 2.3.1 歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

会計	項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	歳入	66,329	68,133	198,853	343,814	282,932
	歳出	65,168	66,688	179,923	318,178	247,299
土地取得特別会計	歳入	509	1,704	2,321	4,345	1,854
	歳出	509	1,704	2,321	4,340	1,849
診療所事業特別会計	歳入	785	583	0	0	0
	歳出	785	583	0	0	0
おしかホエールランド事業特別会計	歳入	51	43	0	0	0
	歳出	51	43	0	0	0
水産物地方卸売市場事業特別会計	歳入	398	455	1,809	530	267
	歳出	397	455	1,729	485	267
駐車場事業特別会計	歳入	26	24	22	22	22
	歳出	26	24	22	22	22
下水道事業特別会計	歳入	8,460	7,091	13,591	7,964	11,970
	歳出	8,444	6,833	13,524	7,736	9,637
漁業集落排水事業特別会計	歳入	19	16	49	28	23
	歳出	19	16	49	28	23
農業集落排水事業特別会計	歳入	526	385	930	883	1,034
	歳出	526	385	909	795	900
浄化槽整備事業特別会計	歳入	41	47	42	38	44
	歳出	41	47	42	38	44
市街地開発事業特別会計	歳入	0	0	0	637	10,514
	歳出	0	0	0	353	6,015
産業用地整備事業特別会計	歳入	0	0	0	0	832
	歳出	0	0	0	0	832
国民健康保険事業特別会計	歳入	18,956	19,137	22,280	22,958	20,726
	歳出	18,220	19,090	21,284	22,950	20,698
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,305	1,353	925	1,248	1,447
	歳出	1,283	1,352	907	1,246	1,434
老人保健医療特別会計	歳入	28	0	0	0	0
	歳出	28	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	歳入	9,790	10,314	10,410	12,087	11,818
	歳出	9,786	10,313	10,113	12,085	11,749
特別会計小計	歳入	40,893	41,152	52,380	50,740	60,553
	歳出	40,115	40,844	50,900	50,078	53,470
合計	歳入	107,222	109,285	251,233	394,554	343,485
	歳出	105,283	107,533	230,822	368,256	300,769

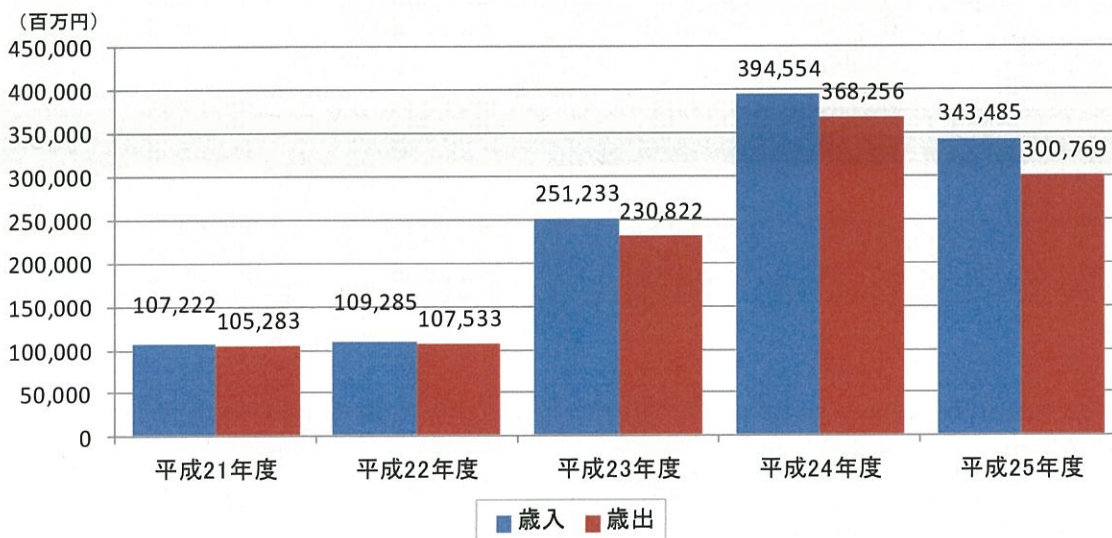


図 2.3.1 歳入歳出決算額の推移

## 第2項 会計ごとの内訳

### (1) 普通会計

#### ① 歳入の推移

平成21年度以降の普通会計における歳入について、自主財源比率は概ね30%台にて推移しています。ただし平成23年度及び平成24年度は依存財源である地方交付税の大幅な歳入増の影響で自主財源比率は平成23年度は7.9%、平成24年度には16.2%に低下しました。財政構造の自主性と安定性を強化するためには自主財源を高める必要があります。

なお、平成23年度の歳入総額に占める復旧復興分の歳入については平成23年度で72.8%、平成24年度は84.3%、平成25年度は77.6%であり約8割前後の高い比率を占めています。

表 2.3.2 歳入の推移

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	地方税	17,562,841	27.2%	17,190,425	25.2%	9,168,982	4.6%	12,356,071	3.3%	14,490,311	5.0%
	分担金及び負担金	183,137	0.3%	195,485	0.3%	174,781	0.1%	199,891	0.1%	210,346	0.1%
	使用料	1,270,744	2.0%	1,061,492	1.6%	582,496	0.3%	797,296	0.2%	787,910	0.3%
	手数料	146,297	0.2%	132,947	0.2%	97,270	0.0%	171,060	0.0%	183,681	0.1%
	財産収入	126,662	0.2%	866,347	1.3%	115,826	0.1%	96,950	0.0%	234,368	0.1%
	寄附金	24,831	0.04%	82,939	0.1%	1,135,686	0.6%	462,215	0.1%	177,751	0.1%
	繰入金	1,486,566	2.3%	1,916,831	2.8%	375,969	0.2%	30,839,489	8.3%	33,680,527	11.7%
	繰越金	319,463	0.5%	687,458	1.0%	689,043	0.3%	11,358,211	3.1%	43,380,739	15.0%
	諸収入	1,847,100	2.9%	1,992,089	2.9%	3,371,421	1.7%	3,427,264	0.9%	2,772,983	1.0%
	小計	22,967,641	35.6%	24,126,013	35.4%	15,711,474	7.9%	59,708,447	16.2%	95,918,616	33.3%
依存財源	地方譲与税	789,498	1.2%	773,308	1.1%	733,574	0.4%	698,077	0.2%	667,066	0.2%
	利子割交付金	51,778	0.1%	47,278	0.1%	35,001	0.0%	29,407	0.0%	26,931	0.0%
	配当割交付金	13,561	0.02%	17,528	0.03%	17,916	0.01%	16,762	0.00%	31,617	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	5,489	0.01%	5,569	0.01%	4,058	0.00%	4,300	0.00%	44,777	0.0%
	地方消費税交付金	1,610,002	2.5%	1,607,236	2.4%	1,556,127	0.8%	1,531,196	0.4%	1,518,147	0.5%
	ゴルフ場利用税交付金	1,603	0.002%	1,335	0.002%	723	0.0004%	109	0.00003%	0	0.0%
	自動車取得税交付金	219,087	0.3%	189,075	0.3%	166,480	0.1%	259,877	0.1%	246,798	0.1%
	地方特例交付金	223,223	0.3%	305,819	0.4%	229,287	0.1%	35,191	0.0%	39,587	0.0%
	地方交付税	20,559,781	31.8%	21,422,679	31.5%	52,166,635	26.1%	55,105,764	14.9%	42,374,370	14.7%
	交通安全対策特別交付金	33,166	0.1%	30,193	0.04%	27,901	0.01%	26,702	0.01%	26,494	0.01%
	国庫支出金	8,872,156	13.7%	8,760,738	12.9%	77,011,380	38.5%	197,465,067	53.4%	120,338,484	41.7%
	県支支出金	2,977,321	4.6%	3,718,563	5.5%	42,408,498	21.2%	45,308,965	12.3%	20,731,667	7.2%
	地方債	6,230,200	9.7%	7,106,400	10.4%	10,038,610	5.0%	9,414,600	2.5%	6,485,350	2.2%
小計	41,586,865	64.4%	43,985,721	64.6%	184,396,190	92.1%	309,896,017	83.8%	192,531,288	66.7%	
合計	64,554,506	100%	68,111,734	100%	200,107,664	100%	369,604,464	100%	288,449,904	100%	

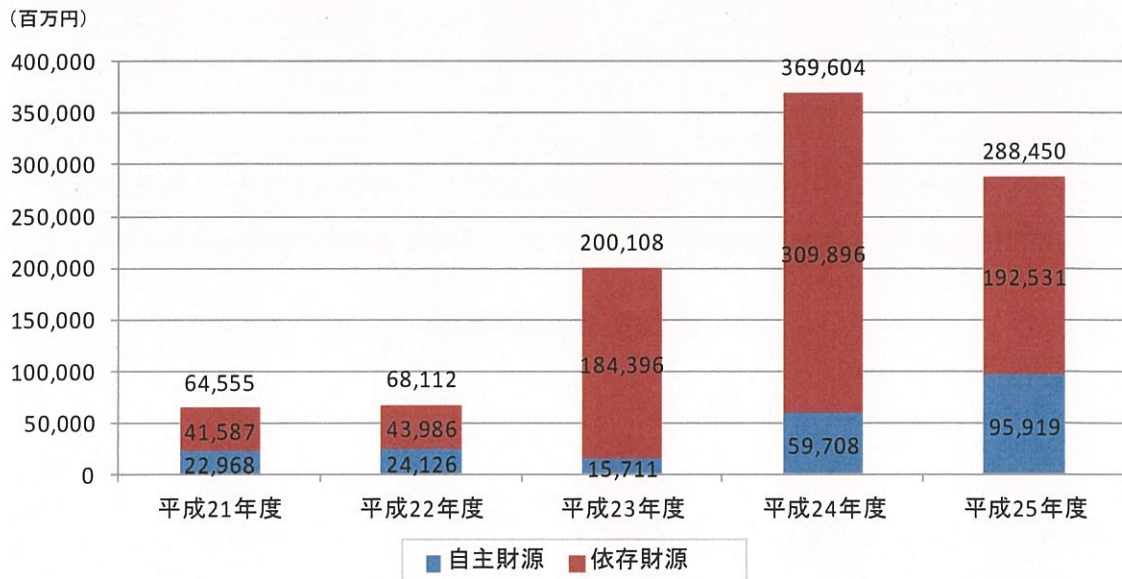


図 2.3.2 歳入の推移

## ② 地方税の推移

自主財源の中で大きな比率を占める市税について平成21年度以降の推移をみると、震災前の平成21年度及び平成22年度には市民税及び固定資産税を中心に概ね安定的に推移していましたが、震災後の減免措置等の影響により平成23年度には市税は大きく落ち込んでいます。平成24年度以降は建設業を中心とした復興需要に伴う所得の増加や住宅の再建による新築家屋の増などにより市税は震災以前の平成22年度の税額へと回復を見せ、平成25年度には平成22年度の市税総額約170億円の約8割相当の約144億円に回復しています。ただし将来的には地価の緩やかな下落や生産年齢人口の減少等の影響により市税が大幅に好転することは見込めません。

表 2.3.3 地方税の推移

(単位：千円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	7,095,558	40.4%	6,632,420	38.6%	4,315,133	47.1%	5,781,380	46.8%	6,064,939	41.9%
固定資産税	7,992,058	45.5%	8,043,256	46.8%	3,349,323	36.5%	4,508,000	36.5%	5,963,422	41.2%
軽自動車税	287,783	1.6%	296,269	1.7%	202,423	2.2%	262,473	2.1%	275,576	1.9%
市たばこ税	1,086,257	6.2%	1,125,950	6.5%	1,252,889	13.7%	1,368,046	11.1%	1,563,797	10.8%
入湯税	18,050	0.1%	17,622	0.1%	14,244	0.2%	18,362	0.1%	24,855	0.2%
都市計画税	1,083,128	6.2%	1,074,908	6.3%	34,970	0.4%	417,810	3.4%	597,722	4.1%
水利地益税	7	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	17,562,841	100%	17,190,425	100%	9,168,982	100%	12,356,071	100%	14,490,311	100%

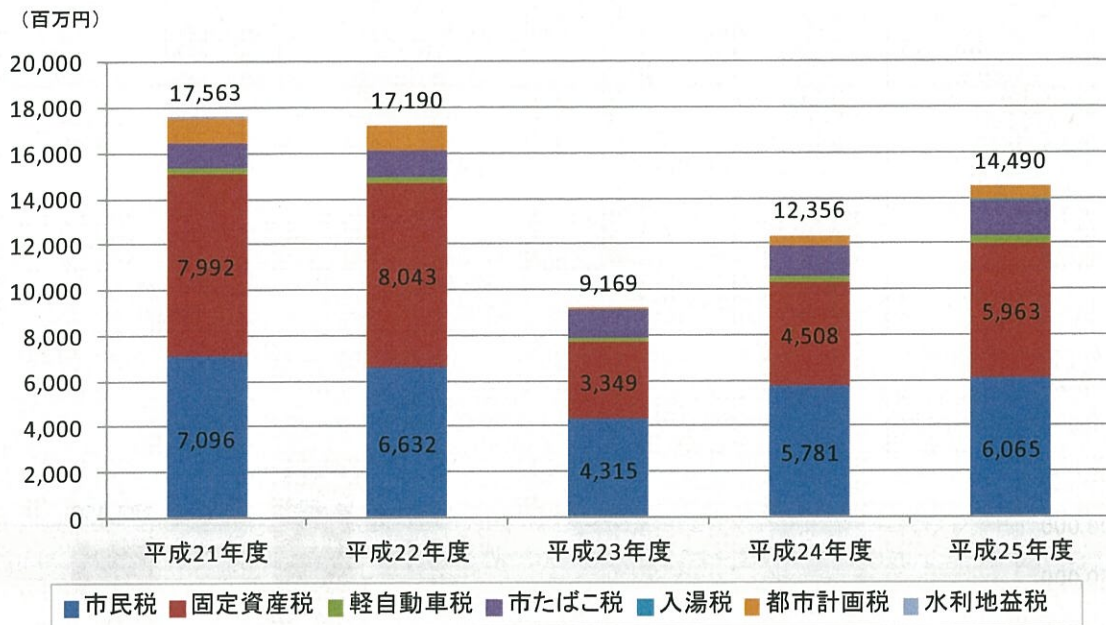


図 2.3.3 地方税の推移

### ③ 歳出の推移（目的別）

#### ア. 概要

平成 21 年度以降の普通会計における歳出の推移を目的別にみると、平成 23 年度以降は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により総務費が急増したほか、応急仮設住宅の設置や災害弔慰金の支給による民生費の増加が顕著です。今後も復旧・復興事業に係る経費が支出される見込みですが毎年少しずつ減少する見込みです。なお平成 24 年度以降は復旧復興事業の本格化に伴い土木費が前年比の 2 倍程度に上昇しています。

表 2.3.4 歳出の推移(目的別)

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	387,418	0.6%	388,568	0.6%	465,641	0.3%	408,836	0.1%	420,395	0.2%
総務費	11,942,786	18.8%	9,728,123	14.6%	28,993,798	16.0%	169,620,686	52.7%	75,042,027	30.7%
民生費	15,110,116	23.8%	18,587,978	27.9%	103,483,103	57.1%	88,852,590	27.6%	77,340,869	31.6%
衛生費	8,007,994	12.6%	7,385,601	11.1%	7,601,076	4.2%	6,708,705	2.1%	7,531,599	3.1%
労働費	246,814	0.4%	397,926	0.6%	1,635,935	0.9%	2,509,337	0.8%	2,895,237	1.2%
農林水産業費	1,943,299	3.1%	1,769,866	2.7%	1,565,887	0.9%	5,918,232	1.8%	10,913,748	4.5%
商工費	1,266,214	2.0%	1,457,191	2.2%	2,167,491	1.2%	2,198,152	0.7%	2,324,340	1.0%
土木費	5,284,059	8.3%	6,562,156	9.8%	5,384,829	3.0%	15,123,605	4.7%	27,534,737	11.3%
消防費	3,187,848	5.0%	3,024,784	4.5%	3,951,619	2.2%	3,290,601	1.0%	3,758,664	1.5%
教育費	7,052,892	11.1%	8,072,633	12.1%	7,828,686	4.3%	6,446,251	2.0%	8,939,046	3.7%
災害復旧費	131,768	0.2%	160,215	0.2%	9,788,115	5.4%	11,704,492	3.6%	19,132,089	7.8%
公債費	8,832,279	13.9%	9,132,449	13.7%	8,311,601	4.6%	9,193,608	2.9%	8,826,450	3.6%
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	63,393,487	100.0%	66,667,490	100.0%	181,177,781	100.0%	321,975,095	100.0%	244,659,201	100.0%

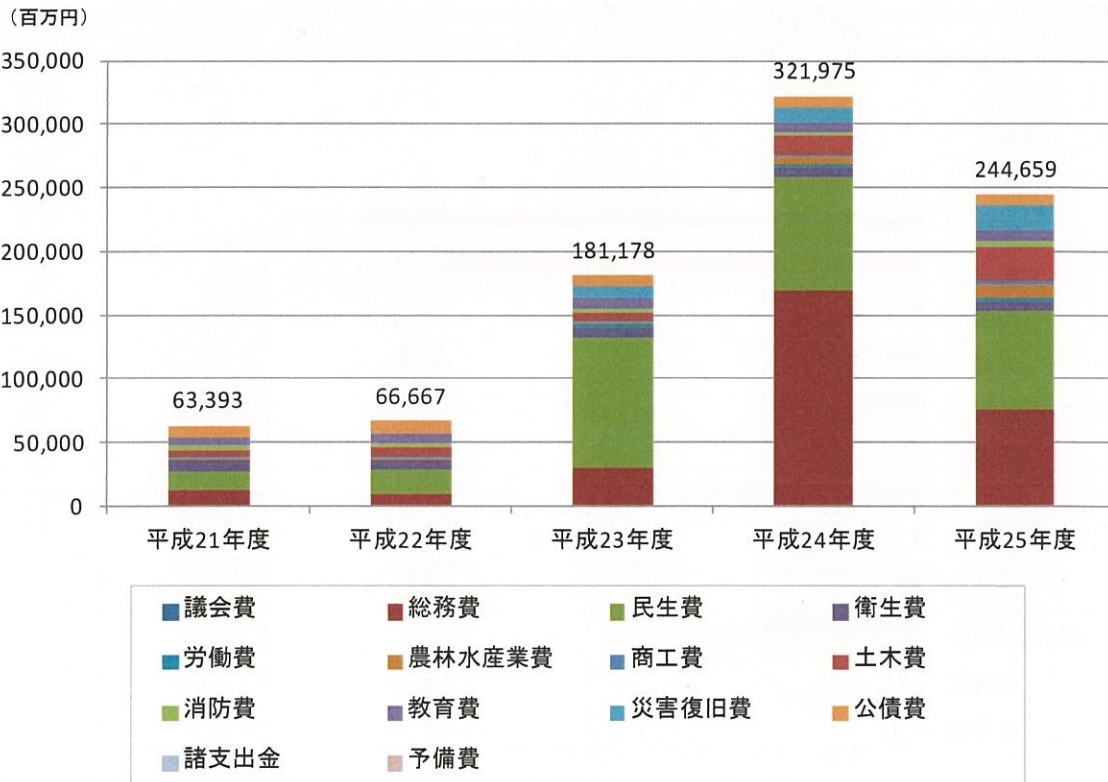


図 2.3.4 歳出の推移(目的別)

## イ. 復旧・復興事業分

前記「ア. 概要」で述べたように、東日本大震災の影響による総務費及び民生費の大半が復旧・復興事業分です。また他の歳出についても労働費、農林水産業費、商工費、土木費及び災害復旧費については復旧・復興事業分が大半を占めています。

歳出全体に占める復旧・復興事業分を総額の構成比で見ると、平成23年度は復旧・復興事業分が69.4%、平成24年度は83.4%、平成25年度は76.8%と高い割合となっています。

表 2.3.5 歳出の推移(復旧・復興事業分)

(単位：千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	全体	復旧・復興事業分	全体	復旧・復興事業分	全体	復旧・復興事業分
議会費	465,641	0	408,836	0	420,395	0
総務費	28,993,798	22,560,219	169,620,686	162,907,142	75,042,027	68,655,545
民生費	103,483,103	86,431,104	88,852,590	71,293,959	77,340,869	58,433,835
衛生費	7,601,076	1,462,443	6,708,705	692,026	7,531,599	1,143,652
労働費	1,635,935	1,482,488	2,509,337	2,440,618	2,895,237	2,823,009
農林水産業費	1,565,887	537,294	5,918,232	5,096,138	10,913,748	10,078,787
商工費	2,167,491	1,052,765	2,198,152	1,800,754	2,324,340	1,881,372
土木費	5,384,829	1,042,112	15,123,605	11,551,659	27,534,737	22,321,116
消防費	3,951,619	1,126,176	3,290,601	389,952	3,758,664	792,297
教育費	7,828,686	600,054	6,446,251	1,043,791	8,939,046	2,747,205
災害復旧費	9,788,115	9,528,638	11,704,492	11,283,116	19,132,089	18,972,715
公債費	8,311,601	3,165	9,193,608	21,700	8,826,450	92,486
その他	0	0	0	0	0	0
歳出合計	181,177,781	125,826,458	321,975,095	268,520,855	244,659,201	187,942,019

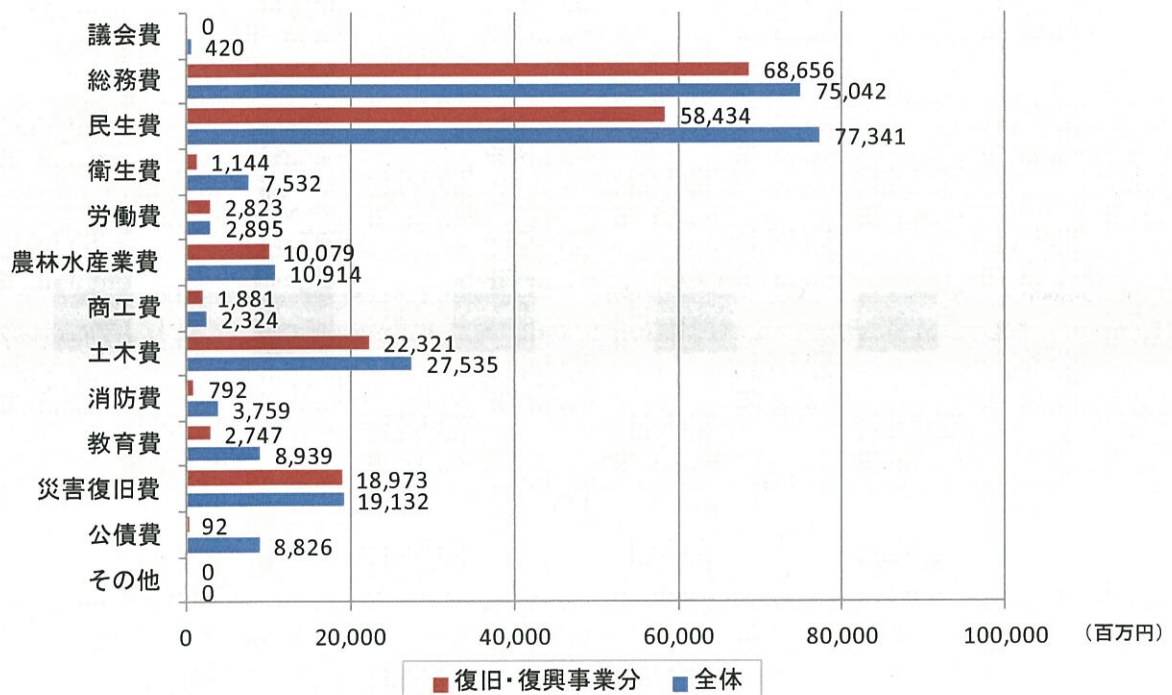


図 2.3.5 歳出の推移(平成25年度における復旧・復興事業分)